

職員の給与などの状況

市職員の給与は、条例、規則などで定められています。職員の給与には、基本給としての給料と扶養、住居、通勤手当や民間の賞与に当たる期末勤勉手当などがあります。これらの状況を次のとおり公表します。

【職員の任免に関する状況】

1 試験実施概要

職 種	試験名	受験資格	試験日程			試験内容	
			受付期間	第1次試験	第2次試験	第1次試験	第2次試験
一般事務	教養 (大卒程度)	昭和53年4月2日から昭和61年4月1日までに生まれた人(学歴不問)	19年8月6日から19年9月14日	19年10月14日	19年11月25日	教養試験(40題2時間) 事務適性検査(100題10分)	人物試験(面接) 作文試験
	教養 (高卒程度)	昭和57年4月2日から平成2年4月1日までに生まれた人(大卒不可)					
保健師	教養 (高卒程度)	昭和53年4月2日以降に生まれた人					
社会福祉士	教養 (高卒程度)	昭和53年4月2日以降に生まれた人					

2 試験実施結果

職 種	採用予定人員	受験申込者数	受験者数	1次試験合格者数	2次試験受験者数	最終合格者数	最終倍率
一般事務 (大卒程度)	5名程度	79	58	15	12	6	9.7
一般事務 (高卒程度)	若干名	25	18	6	4	3	6.0
保健師	1名	14	12	5	5	2	6.0
社会福祉士	1名	6	6	3	3	1	6.0

【益田市の給与・定員管理等について】

1 人件費の状況（平成 19 年度普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (H20.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	H18 年度 人件費率
H19 年度	人 52,120	千円 23,497,192	千円 236,992	千円 4,380,975	% 18.6	% 16.1

（注）人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

2 職員給与費の状況（平成 20 年度普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				1 人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
H20 年度	人 423	千円 1,748,097	千円 236,734	千円 734,610	千円 2,719,441	千円 6,429

（注）1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

3 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料 月 額	平均年齢	平均給料 月 額	平均年齢
益田市	円 339,000	歳 42.4	円 374,700	歳 48.2

（注）職員の給料月額については、0.5～3.5%の給料カットを実施している。

4 職員の初任給の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分		益田市		国	
		決定初任給	採用 2 年経過 日給料額	決定初任給	採用 2 年経過 日給料額
一般行政職	大学卒	161,600 円	177,300 円	172,200 円	180,600 円
	高校卒	140,100 円	148,500 円	140,100 円	145,900 円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	252,600 円	304,300 円	345,200 円
	高校卒	207,000 円	260,500 円	312,600 円
技能労務職	高校卒	207,000 円	260,500 円	312,600 円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

6 一般行政職の級別職員数の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	副主任 主事	主任 主事	係長	課長 補佐	課長	部長	
職員数	9人	22人	78人	77人	98人	43人	14人	341人
構成比	2.6%	6.5%	22.4%	22.6%	28.7%	12.6%	4.1%	100%
参考 1年前の 構成比	1.2%	5.8%	22.3%	22.0%	32.7%	12.2%	3.8%	100%

- (注) 1 益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

7 職員手当の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分	益田市	国
期末手当 勤勉手当	(H20 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6 月期 1.35 月分 0.725 月分 12 月期 1.55 月分 0.725 月分 計 2.9 月分 1.45 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有	(H20 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6 月期 1.4 月分 0.75 月分 12 月期 1.6 月分 0.75 月分 計 3.0 月分 1.5 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続 20 年 23.50 月分 勤続 25 年 33.50 月分 勤続 35 年 47.50 月分 その他の加算措置 退職時特別昇給 なし 1 人当たり 平均支給額 4,705 千円 勸奨・定年 勤続 20 年 30.55 月分 勤続 25 年 41.34 月分 勤続 35 年 59.28 月分 その他の加算措置 退職時特別昇給 なし 1 人当たり 平均支給額 27,563 千円	(支給率) 自己都合 勤続 20 年 23.50 月分 勤続 25 年 33.50 月分 勤続 35 年 47.50 月分 その他の加算措置 退職時特別昇給 なし 勤奨・定年 勤続 20 年 30.55 月分 勤続 25 年 41.34 月分 勤続 35 年 59.28 月分 その他の加算措置 退職時特別昇給 なし

- (注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当 (H19年度)	区 分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		35.1%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		18,195円
	手当の種類(手当数)		19
	代表的な 手 当	支給額の多い手当	槽内特別清掃業務手当 ごみ収集業務手当 徴収業務手当
多くの職員に支給されている手当		徴収業務手当 ごみ収集業務手当 危険作業手当	

水道部局及び教育委員会を除く

時間外勤務 手 当	H19年度	支給総額	182,278千円
		職員1人当たり支給年額	371千円

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者のない職員の場合 の扶養親族 11,000円 扶養親族のうち満16歳の 年度の初めから満22歳の年 度末までの子 5,000円加算	同	
住居手当	借家居住者 月額12,000円を超える家 賃を支払っている者に対 し、27,000円を限度に支給 持ち家居住者 新築購入時から5年間 2,500円を支給	同	
通勤手当	交通機関利用者 2km以上月額運賃45,000 円以下は全額支給。45,000 円を超えるものについて は、超える額の60%を加 算した額を支給 交通用具利用者 2km以上通勤距離により、 5,300円～39,000円の範 囲内で支給	異	交通用具の区分、距離 の区分及び最高支給 限度額が異なる

8 特別職の報酬等の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 長	828,000 円(給料カット後 745,200 円)	
	副市長	688,500 円(給料カット後 619,650 円)	
報 酬	議 長	409,500 円	
	副議長	346,500 円	
	議 員	319,500 円	
期末手当	市 長 副市長	6 月期	1.35 月分
		12 月期	1.55 月分
	計	2.9 月分	
	役職加算 40%		
議 長 副議長 議 員	議 長 副議長	6 月期	1.35 月分
		12 月期	1.55 月分
	計	2.9 月分	
	役職加算 40%		

9 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数（人）		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成 19 年	平成 20 年			
一 般 行 政 部 門	議会	5	5		
	総務	109	104	- 5	地区振興センター職員減等による
	税務	32	31	- 1	退職者不補充
	民生	62	62		
	衛生	25	25		
	農水	38	38		
	商工	19	18	- 1	事務の統廃合による
	土木	78	72	- 6	退職者不補充
計	368	355	- 13		
特別行政 部 門	教育	69	66	- 3	退職者不補充
	計	69	66	- 3	
公営企業 等	水道	29	28	- 1	退職者不補充
	その他	37	42	5	区画整理事業業務量増による
	計	66	70	4	
合 計	503	491	- 12		

（注）職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

・定員適正化計画

年 度	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
職員数	5 2 1 人	5 2 1 人	5 1 5 人	5 1 1 人	5 0 1 人	4 9 4 人
前年度末退職者		4 人	8 人	1 3 人	1 7 人	1 7 人
新規採用		3 人	2 人	5 人	7 人	1 0 人
その他（広域）		1 人		4 人		
増 減			6	4	1 0	7

・進捗状況

平成 20 年 4 月 1 日現在の職員数は 491 人であり、計画の数値目標を達成している。

【職員の勤務時間その他の勤務条件】

1 職員の勤務時間の状況

1 週間の正規の勤務時間 40 時間

1 日の正規の勤務時間 8 時間

勤務の開始時刻と終了時刻

開始時刻 8 : 30

終了時刻 17 : 15

休憩時間 12 : 15 ~ 13 : 00

時差出勤制度有

・地域振興部情報政策課、学校給食共同調理場については、7 : 00 ~ 20 : 00 までの間に勤務時間を割り振り

2 休暇制度の状況

主な休暇の種類	概要
年次有給休暇	1 年につき 20 日
産前産後休暇	産前 8 週間以内、産後 8 週間以内
慶弔休暇	本人の結婚 7 日 妻の出産 3 日 忌引 死亡した者により 1 日 ~ 10 日
介護休暇	2 週間以上 6 月以内 休暇期間中は無給
特別休暇	選挙権その他公民権の行使をする場合で、必要と認められる期間 証人、鑑定人、参考人として国会、裁判所、議会その他官公署へ出頭する場合で、必要と認められる期間 骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、必要と認められる期間 自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合、1 年につき 5 日以内 妊産婦である女子職員が、健康診査及び保健指導を受ける場合、必要な時間 生後 1 年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合、1 日 2 回それぞれ 60 分間 中学校就学前の子を養育する職員が、その子の看護をする場合、1 年につき 5 日以内 地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合、7 日以内

【職員の分限処分及び懲戒処分の状況】(H19年度)

1 分限処分者数

処分事由	処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績がよくない場合 (地公法第28条第1項第1号)						
心身の故障の場合 (地公法第28条第1項第2号) (地公法第28条第2項第1号)				4		4
職に必要な適格性を欠く場合 (地公法第28条第1項第3号)						
合計				4		4

2 懲戒処分者数

なし

【職員のサービスの状況】(H19年)

1 年次有給休暇の取得状況

総给与日数 (a)	総取得日数 (b)	対象職員数 (c)	平均取得日 (b/c)	消化率 (b/a)
17,166日	5,115日	498人	10.2日	29.8%

(注) 対象期間は、平成19年1月1日～平成19年12月31日まで

2 病気休暇の取得状況

休暇の区分	対象職員数 (a)	総取得日数 (b)	平均取得日 (b/a)
私傷病	498人	1,434日	2.87日
公務傷病	498人	0日	0日

(注)対象期間は、平成19年1月1日～平成19年12月31日まで

3 介護休暇の取得状況

介護休暇取得者なし

4 欠勤の状況

欠勤者なし

5 育児休業の取得状況

	平成19年度以前に継続して育児休業を取得している職員数	平成19年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	育児休業の対象となった職員数	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性職員	0人	8人	8人	2人	0人
女性職員	5人	9人	14人	14人	0人
計	5人	17人	22人	16人	0人

【職員の研修及び勤務成績の評定の状況】(H19年度)

1 研修の状況

自治研修所

研修名等	研修回数	研修日数	受講者数
新規採用職員	1	10	8
一般職員第 課程	1	2	1
一般職員第 課程	1	2	16
中堅職員(行政職)	1	2	11
新任係長	1	2	5
新任課長補佐	1	2	3
新任課長	1	2	5
特別研修	1	2	5

その他

研修名等	研修回数	研修日数	受講者数
市町村アカデミー研修	2	10	3
国際文化アカデミー研修	3	10	3
益田市職員特別研修	17	1～6	22

2 勤務成績の評定状況

区 分	評定回数	評定時期	評定対象者数
市長部局	年1回	1月	395
教育委員会	年1回	1月	68
水道企業部局	年1回	1月	27
行政委員会	年1回	1月	7

【職員の福祉及び利益の保護の状況】(H19年度)

1 安全衛生管理体制

	統括安全衛生管理者		安全管理者		衛生管理者			安全衛生推進者等		産業医				委員会				置している事業場数 左のうち安全衛生委員会として設
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	実選任者数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	
市長部局	-	-	-	-	1	1	1	3	3	1	1	1	1	1	1	-	-	-
教育委員会部局	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業部局	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)教育委員会部局については、学校職場を除く。

2 職員のための福利厚生活動事業
事業の概要（益田市職員共済会事業）

事業名称		事業内容
1 会員会費事業		
各種祝金	祝金給付事業	出産祝金 10,000 円 結婚祝金 30,000 円 銀婚祝金 10,000 円
弔慰金	死亡弔慰金給付事業	会員の死亡 100,000 円 配偶者の死亡 50,000 円 両親及び子の死亡 10,000 円 祖父母の死亡 5,000 円
退会給付金	退会記念品料給付事業	会員退会時に勤続年数により 10,000 円から 70,000 円を支給
災害見舞金	災害見舞金給付事業	災害被災時に 10,000 円を限度に支給
医療	傷病見舞金給付事業	会員が 1 ヶ月以上入院時に 5,000 円を支給
その他事業	石見大阪空港利用助成事業	石見空港から東京・大阪へ往復利用した場合 5,000 円を助成（年 1 回まで）
2 公費充当事業		
部活動助成事業	部活動助成事業	1 野球部、サッカー部等運動部へ 70,000 円～230,000 円を助成 2 囲碁クラブ、軽音楽クラブ等文化部へ 70,000 円～170,000 円を助成
研修助成事業	職員研修助成事業	各課の研修旅行等に対する助成（職員 1 人当たり 10,000 円を上限に積算）
その他事業	文化公演助成事業	県・市・教育委員会等が主催・後援の演劇鑑賞時に半額程度（上限 3,000 円）を年 2 回まで助成

福利厚生事業に係る予算額等について

平成 18 年度 決算	福利厚生事業に係る決算額		21,399 千円
	共 済 会 関 係	のうち共済会に対する補助金等の額	A 5,252 千円
		のうち共済会の事務費・人件費に係るものの額	B 2,402 千円
		会員による掛金の額	C 8,045 千円
		公費負担率 (A - B) / (A - B + C)	26.2%
		掛金の算出方法	給料月額及び期末勤勉手当 × 2.65 / 1,000
会員 1 人当たりの補助金額 ((A - B) / 会員数)	5,357 円		
平成 19 年度 決算	福利厚生事業に係る決算額		11,880 千円
	共 済 会 関 係	のうち共済会に対する補助金等の額	A 5,579 千円
		のうち共済会の事務費・人件費に係るものの額	B 2,390 千円
		会員による掛金の額	C 7,779 千円
		公費負担率 (A - B) / (A - B + C)	29.1%
		掛金の算出方法	給料月額及び期末勤勉手当 × 2.65 / 1,000
会員 1 人当たりの補助金額 ((A - B) / 会員数)	6,121 円		
平成 20 年度 予算	福利厚生事業に係る予算額		12,818 千円
	共 済 会 関 係	のうち共済会に対する補助金等の額	A 6,457 千円
		のうち共済会の事務費・人件費に係るものの額	B 2,410 千円
		会員による掛金の額	C 7,597 千円
		公費負担率 (A - B) / (A - B + C)	34.9%
		掛金の算出方法	給料月額及び期末勤勉手当 × 2.65 / 1,000
会員 1 人当たりの補助金額 ((A - B) / 会員数)	8,053 円		

職員の健康診断の状況 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

健康診断の種類	対象者	受診者
新規採用職員健康診断	8 人	8 人
定期健康診断	503 人	319 人

(注) 人間ドック受診者、育児休業者、退職者を除く。

勤務条件に関する措置の要求の状況

平成 19 年度中において公平委員会からの勧告はなかった。

不利益処分に関する不服申立の状況

平成 19 年度中において公平委員会からの是正の指示はなかった。